

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東京スター銀行（証券コード：－）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A－
安定的 → ポジティブ

■ 格付事由

- (1) 東京スター銀行（TSB）は資金量 2 兆円超の第二地方銀行で、台湾の中國信託商業銀行（CTBC）の完全子会社である。格付においては、TSB の収益力や資本充実度などの単体評価に CTBC による支援の可能性が加味されている。収益と与信費用が大きく変動しやすい点は格付の制約要素である。しかし、複数の分野が収益源となることで、環境変動への耐性は高まりつつある。また、かつては格付対比でやや低かった資本水準も大幅に改善した。JCR はこれらの点を踏まえ、長期発行体格付の見直しを「ポジティブ」とした。今後、基礎的な収益の底堅さと良好な資本充実度が維持できるかどうかを見極め、格付に反映させていく。
- (2) TSB の親会社である CTBC は大手金融グループ中國信託ホールディングの中核子会社。台湾の民間銀行では最大級の資産規模を誇るなど事業基盤は強固であり収益力も高い。CTBC グループがグローバル展開を進めるうえで、TSB はグループの戦略上、重要な子会社に位置付けられると JCR はみている。CTBC から TSB に対して必要に応じ適時適切な財務支援が行われる可能性が高い。リスク管理などに関しても CTBC グループとの一体性が高まっている。
- (3) LBO、不動産、ホテルなどの仕組金融に強みを持つ一方、これらのプロダクトは市況に左右されやすい性質を有することから、基礎的な収益力の維持・向上が課題であった。収益は依然として振れやすい性質を持つものの、複数の分野および海外向けの仕組金融を強化してきたことで、資金利益は低金利環境のもとでも底堅く推移しており、非資金利益についてもシンジケートローン組成やデリバティブ販売などで一定水準を維持できている。経費抑制の取り組みも定着した。これらにより近年では基礎的な収益力が高まっており、19/3 期の連結実質業務純益も一定の水準を確保している。このような基礎的な収益力の底堅さを今後も維持できるか JCR は見極めていく。
- (4) 金融再生法開示債権比率（連結ベース）は、19 年 3 月末で 0.87%と他行に比して良好な水準である。過去に多額の与信費用を計上した船舶向けの与信が大きく減っているほか、未保全額の大きい分類先の数も減少しており、与信費用は当面抑制された水準で推移すると見込まれる。もっとも、総与信額に占める仕組金融の構成比が高く、市況次第で与信費用がかさみやすい点は潜在的なリスク要因である。また、海外向け貸出が近年増加しており、有価証券投資においても外国債券の構成比が高まっている。JCR は外貨調達状況とリスクテイク方針を注視していく。
- (5) JCR 調整後の連結コア資本比率は、19 年 3 月末で 9%台半ばと 3 年間で 2%ポイント改善し、格付対比で良好な水準となってきた。今後も貸出金を中心にリスクアセットの増加が見込まれるものの、内部留保の蓄積により現状程度の水準を維持できると JCR はみている。

（担当）炭谷 健志・浅田 健太

■ 格付対象

発行体：株式会社東京スター銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年8月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社東京スター銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル